

平成18年3月期

## 中間決算短信（連結）

平成17年11月17日

上場会社名

株式会社ソディック

上場取引所

東

コード番号

6143

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.sodick.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 塩田 成夫

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部部長 氏名 河本 朋英 T E L (045) 942 - 3111

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	30,368	9.0	3,473	2.0	3,540	1.1
16年9月中間期	27,864	36.5	3,406	73.8	3,500	116.1
17年3月期	57,370		6,814		7,033	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2,132	2.3	45	34	-	-
16年9月中間期	2,181	15.4	48	72	45	23
17年3月期	5,236		113	22	110	81

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 2百万円 16年9月中間期 47百万円 17年3月期 51百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 47,028,557株 16年9月中間期 44,780,314株 17年3月期 45,905,351株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	74,529	24,926	33.4	530	00
16年9月中間期	64,989	19,716	30.3	419	09
17年3月期	68,149	22,572	33.1	479	15

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 47,031,353株 16年9月中間期 47,046,143株 17年3月期 47,028,703株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,471	3,665	4,224	10,287
16年9月中間期	642	2,081	1,648	8,591
17年3月期	2,724	3,445	540	8,146

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	63,000	8,200	5,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円75銭

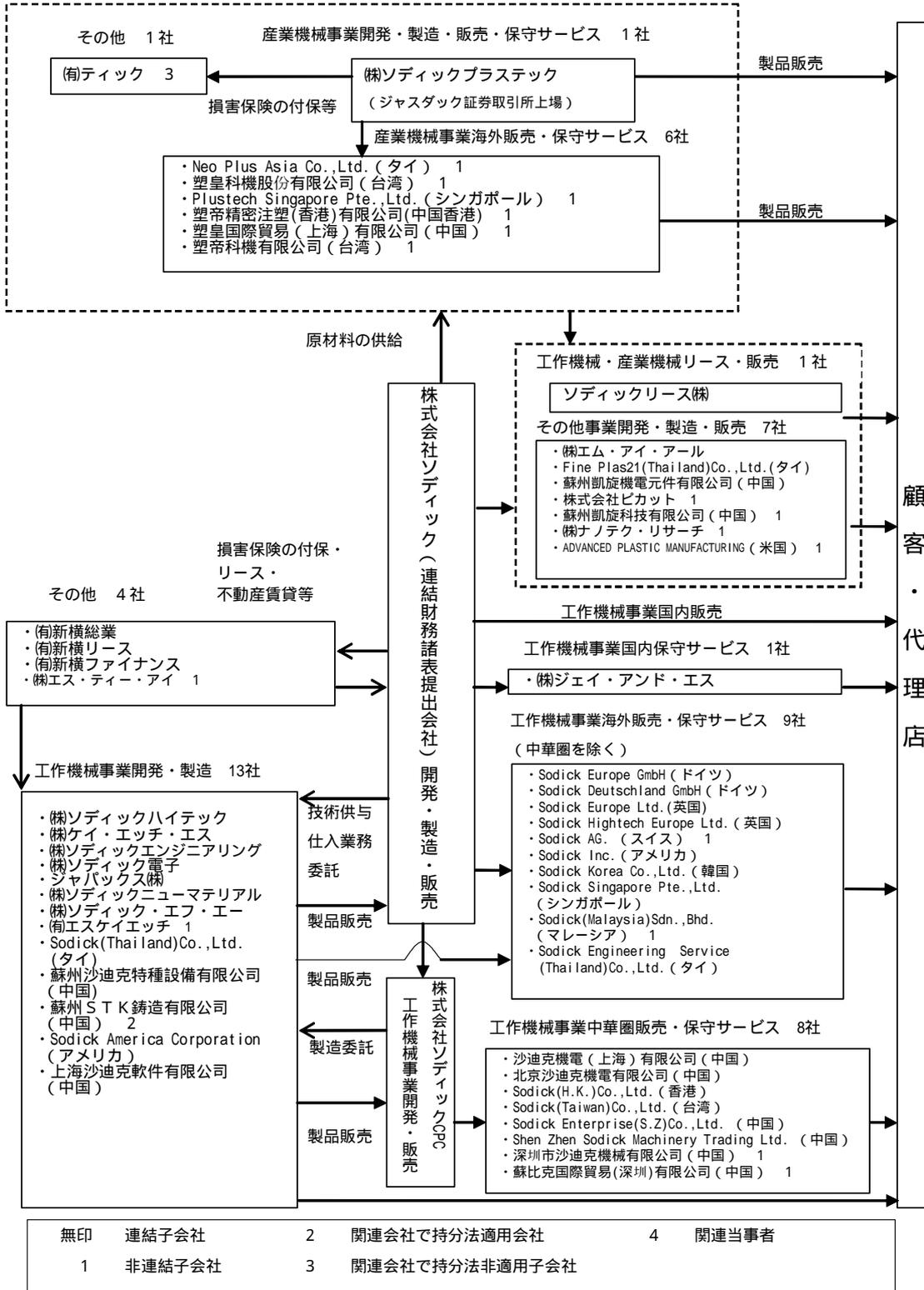
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、NC放電加工機、マシニング・センタ及びナノ加工機等の開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、及びCAD/CAMシステム、精密金型、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行うその他の事業で構成し、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。

各事業における当社及び関係会社の位置付けは、概ね次のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の由来でもある「創造」「実行」「苦勞克服」を社是として、金型産業を中心とした、お客様の「ものづくり」のお手伝いができる最新の技術や製品を開発し、それをお客様に提供することを通じて収益を上げていくことを基本方針としています。

その基盤は研究開発及び生産技術にあり、NC放電加工機や、小型精密射出成形機さらにはナノ加工機等、業界に先駆ける製品を適正価格で数多く世に送り出しています。

今後も技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、もって収益力の強化につながるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、その資本を基に事業の発展をはかるとともに、その事業を通じて得られた利益を、安定的に還元することを基本としています。しかしながら、恒常的に業績の向上をはかっていくには、長期的視野に立った研究開発や設備投資に利益を再投資することが必要不可欠であり、それを目的とした内部留保も必要と考えられます。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支に応じ、かつ前述の条件に照らして、総合的に判断することとしています。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、中・長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標は、連結経常利益率とD/Eレシオを採用しております。

区 分	数値目標
連結経常利益率	10%以上
D/Eレシオ	0.7倍以下

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域は、創業当時よりの事業でありますNC放電加工機、金型設計用のCAD/CAMシステム、マシニングセンタ、ナノ加工機、射出成型機、プレスマシン、電子ビームPIKA面加工機、これら当社製の機械装置を使用して精密な金型や成型品を製造する事業、及び大型ファインセラミックス部材、リニアモータなど当社グループの製品を製造するために開発した技術を使用した応用機器の外部販売など、「ものづくり」に関係する多岐に渡るビジネスを展開しております。

当社グループでは、「トータル・マニュファクチャリング・ソリューション」と、日本の最先端を歩む「Nano & Solution (ナノ&ソリューション)」をコンセプトとして、お客様の「ものづくり」のお手伝いをする中で培ったコア技術を応用することによりお客様が必要とされる生産財を一貫して提供できる体制を整え、収益力の一層の強化に努めることを中長期的な経営戦略としています。

エレクトロニクス・素材・医療・環境分野等においては、超微細・超高精度の要望がますます強くなることが予想されますが、そのなかで急成長が見込まれる「ナノ加工」分野において、当社の開発いたしました世界最高レベルの位置決め精度を持つナノ加工機「Nano100」を軸に、より広いお客様の要望にお応えするため、ソフトウェア面での強化や応用加工技術の蓄積を行い、次世代の「ものづくり」産業の発展に寄与してまいります。

加えて、連結子会社の㈱ソディックプラスチックがジャスダック市場へ株式を上場したことに表象されるように、今後とも企業としての価値の極大化を推進し、もって株主価値の向上を図ることを基本方針としております。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

#### < 景気変動の影響について >

工作機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいといわれております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成を揃える必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、世の中になく新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい安定した収益構造を構築いたします。

#### < 欧州市場について >

販売面では、国内市場・アジア市場・アメリカ市場において順調に推移しておりますが、ヨーロッパ市場において当中間連結会計期間で営業損失を計上しており、これの早急な解消のための施策を行ない、世界4極でバランスの良い収益構造を構築する必要があります。

#### < 原価低減について >

製造面では、前下半期より当上半期において、需要の増大に対応するための増産体制の構築と自動化・高速化等の対応のための新製品投入を同時に推し進めてまいりました。生産台数増に関しては、第2四半期以降体制が整ってまいりましたが、資材価格の高騰もあり原価の低減に関しては目標を達成することは出来ませんでした。下半期以降におきましては、原価管理の厳格化を進める必要があります。

#### < 財務方針について >

財務方針に関しましては、競争力の強化に必要な設備投資を積極的に展開すると同時に、更に有利子負債の圧縮等を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「ものづくり」に関わっておられますお客様に対して総合的な「お手伝い」を行なうことにより、永続的に社会に貢献することを基本方針としております。そのためには株主の皆様、お客様、従業員等各ステークホルダーに対して、常に透明で分かり易い経営を行うことが最も重要な要素と考えております。その結果として、経営資源の効率的な運用が行なわれるとともに、リスク・マネジメントやコンプライアンス面の強化を図り、株主の皆様に対する「企業価値」最大化を実現致します。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、毎月1回定例開催し、「取締役会規程」により法令に準拠する重要事項は全て諮られ、グループ企業各社における重要事項についても「関係会社運営管理規程」により当社の取締役会に諮られています。さらに業績動向についても報告・議論がなされ、必要に応じ対策を検討するなど、経営環境の変化に迅速に対応でき、かつコーポレート・ガバナンスを同時に実現する体制を整えています。当社は監査役会制度を採用しており、その構成は社外監査役2名を含む5名体制となっています。特に社外監査役については法制化以前より就任しており、経営のチェック機能として円滑に機能しています。さらに当社では社長直轄の内部監査室が、本社内各部署及び国内外の子会社に対する業務の適正性に対する監査を行い、その情報が随時社長へ報告され経営に反映されることにより、業務の改善や内部管理システムの向上に対して有効な効果をあげております。また当社グループの技術及び製品は、海外に輸出する場合は、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により経済産業省の許可が必要な国があり、このような国に無許可で輸出されないよう輸出管理室が厳しく監査・業務指導を随時実施することにより、法令違反のリスクを軽減するなど経営上重要な役割を果たしています。当社の会計監査人はあずさ監査法人であります。当中間連結会計期間において会計監査業務を執行した公認会計士は、金子寛人氏及び森本泰行氏であり、両氏共に継続監査年数は7年未満であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、会計士補4名であります。

当社はこれらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正な経営を実現しています。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役下山貞男及び小山秋吉は、当社との取引等、利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

1. 内部統制に関する当社グループ内説明会を平成17年3月12日、19日の両日に実施いたしました。
2. 社外監査役を1名増員し2名といたしました。

### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状況

#### (1) 当期の概況

当社グループが属しております工作機械業界及び産業機械業界におきましては、原油価格や鉄鋼価格の高騰により、企業の設備投資が減速し、前述の業界の需要に悪影響を及ぼすことが予想されました。しかし、自動車関連業界及び一般機械業界を中心に需要が拡大し、当社グループの事業環境は総じて好調に推移いたしました。

このような環境の下で当社グループは、海外生産拠点の生産能力の増強を進めると共に、自動化・超精密・大物加工などお客様のニーズにあった新製品の開発を進めました。また販売・保守サービス拠点として、経済成長著しいベトナムにホーチミン事務所を開設したのをはじめ、アメリカでは大手医療機器メーカーが集中しているテネシー州のメンフィスに、テクニカルセンターを開設するなど積極的に展開いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比25億3百万円増（9.0%増）の303億68百万円を達成いたしました。また利益面では、営業利益は前年同期比66百万円増（2.0%増）の34億73百万円、経常利益は前年同期比39百万円増（1.1%増）の35億40百万円、中間純利益は前年同期比49百万円減（2.3%減）の21億32百万円となりました。

なお、事業の種類別の状況は次のとおりです。

- 工作機械事業 ... 国内市場においては、超精密加工や自動車部品用金型など高付加価値加工分野向けに需要が拡大いたしました。海外市場では、中国を中心にアジアにおいてIT関連の設備投資の回復が見られました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比20億19百万円増（10.6%増）の210億32百万円となりました。
- 産業機械事業 ... 小型精密射出成型機シリーズは、デジタル家電や自動車業界向けに、日本及び韓国・台湾等のアジア市場において堅調に推移いたしました。また、液晶検査装置用の精密XYステージの販売も昨年とほぼ同様のペースで順調に推移いたしました。上記の結果、当事業の売上高は、前年同期比2億82百万円増（4.7%増）の63億52百万円となりました。
- その他の事業 ... 内訳としては、金型設計のために必要なCAD/CAMソフトウェアである「DiPro」シリーズ、精密金型・精密成型品の製造販売、液晶関連向け等大型ファインセラミックスの製造販売、その他で構成されております。当中間連結会計期間におきましては、特に自動車向け成形品の需要が拡大した結果、当事業の売上高は前年同期比1億89百万円増（6.7%増）の30億5百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

- 日本 ... 日本車の世界的な販売好調を受けて、自動車部品に関連した業界からの需要増加により、各事業において順調に推移いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比21億17百万円増（8.5%増）の270億22百万円となりました。
- 北・南米 ... アメリカ経済の回復が継続される中、医療機器関連メーカー向けや航空宇宙産業向け売上が順調に推移いたしました。自動車関連に関しましては、米系のメーカー向けには低迷いたしました。日系向けの販売は拡大いたしました。上記の結果、当地域の売上高は前年同期比4億15百万円増（23.2%増）の22億3百万円となりました。
- 欧州 ... 従来、欧州向けの仕向け先はドイツ・イタリアが中心でしたが、これらの地域において前期と同様、需要の回復は緩やかにとどまっております。しかしロシアやトルコなど新市場において積極的な市場開拓を行いました。上記の結果、当地域の売上高は前年同期比74百万円減（3.5%減）の20億53百万円となりました。
- アジア ... 中国ではIT関連向けの設備投資が日系を含む外資系・現地企業において堅調に回復し、その他アジア地区においても、韓国・シンガポールなどで売上の増加を達成いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比26億83百万円増（21.7%増）の150億69百万円となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、損益面で純利益を計上しましたが、有形固定資産の取得や、たな卸資産の増加等で一部相殺されたこともあり、資金の残高は、前中間連結会計期間末比16億96百万円増（19.8%増）の102億87百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億71百万円（前中間連結会計期間は6億42百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益36億13百万円や、減価償却費9億72百万円、売上債権の減少額6億20百万円等の増加要因によるものですが、たな卸資産の増加額14億98百万円や、割引手形の減少額17億69百万円で一部相殺されています。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、36億65百万円（前中間連結会計期間は20億81百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15億64百万円や、関係会社株式の取得による支出12億73百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、42億24百万円（前中間連結会計期間は16億48百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金による収入15億円や、短期借入金の増加40億11百万円によるものですが、長期借入金の返済による支出8億64百万円で一部相殺されています。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第29期中 平成16年9月中間期	第30期中 平成17年9月中間期	第29期 平成17年3月期
株主資本比率（％）	30.3	33.4	33.1
時価ベースの自己資本比率（％）	49.2	99.0	66.1
債務償還年数（年）	17.8	9.0	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.4	6.2	5.3

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

営業キャッシュフロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

債務償還年数の中間会計期間での計算は、営業キャッシュフローを年額に換算するため2倍にしております。

## 3. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、自動車関連業界からの需要の好調さに加え、国内及び中国などアジア諸国において、IT関連、カーエレクトロニクス関連の設備投資が活発化することなどを受けて、当社グループの事業におきましても堅調に推移するものと考えており、通期の業績予想につきましては、売上高630億円、経常利益82億円、当期純利益53億50百万円を見込んでおります。

（注）なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 4. 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、家電、精密機器、半導体、自動車、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあります。パブル崩壊以降の長期的な不況・デフレーションや世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

### 新規事業に関するリスク

当社グループは、上記にあるように特定の業種の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があり、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品がお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があります。その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現在においては、EBM（電子ビームPIKA面加工装置）がこれにあたります。EBMは電子ビームを金型等の表面に照射することにより、放電加工後又は切削加工後の後工程である磨き時間を大幅に削減すること可能とする装置であり、将来の熟練工不足を解決する有効な手段と考えております。

### 為替相場の大幅な変動

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は49.8%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、現地法人との取引はアメリカドル、ユーロで決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。また、工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、タイバーツ・中国人民元における対円為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### 法的規制

当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、仮にこれらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に大きな影響を受ける可能性があります。

### 競争に対するリスク

国内外に競争企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を大きく失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競争他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

### 仕入れに関するリスク

原油の高騰及び需要の増大などから生ずる、機械の主要構造体である鉄鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材等の価格の高騰が今後においても続く場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 有利子負債

経営構造改善計画を実施した結果、当社グループにおける有利子負債は大きく削減されております。また、資金の調達コスト削減にも力を入れており、現状、有利子負債が経営を圧迫する状況には至っておりません。しかし、平成17年9月末現在の有利子負債残高は約265億円あり、今後において金利が上昇した場合には業績に影響が出る可能性があります。

## 5. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	8,713		10,287		8,174	
2. 受取手形及び 売掛金	2	19,860		22,109		20,870	
3. 割賦売掛債権	2	409		325		351	
4. たな卸資産		13,445		16,168		14,538	
5. その他	2	2,258		3,229		3,783	
貸倒引当金		971		997		1,184	
流動資産合計		43,716	67.3	51,123	68.6	46,534	68.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	12,320		13,107		12,576	
(2) 機械装置及び 運搬具	2	7,351		7,958		7,743	
(3) 工具器具備品		2,218		2,153		1,888	
(4) リース資産		1,847		1,804		1,669	
(5) 土地	2	7,755		7,087		6,940	
(6) 建設仮勘定		614		34		666	
減価償却累計額		13,841	18,267	28.1	13,738	18,408	24.7
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		51		389		434	
(2) その他		522	573	0.9	623	1,012	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,343		2,637		1,557	
(2) 長期貸付金		88		52		32	
(3) その他		1,356		1,496		1,300	
貸倒引当金		356	2,431	3.7	200	3,985	5.3
固定資産合計			21,273	32.7		23,406	31.4
資産合計			64,989	100.0		74,529	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1. 支払手形及び 買掛金		12,563		12,927		12,333	
2. 短期借入金	2	14,139		18,045		13,933	
3. 1年以内償還期限 到来の社債		-		220		-	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	2,444		1,668		1,665	
5. 未払金		1,688		1,300		2,391	
6. 未払法人税等		636		740		781	
7. 製品保証引当金		-		169		142	
8. その他		3,065		2,729		2,823	
<b>流動負債合計</b>		<b>34,537</b>	<b>53.1</b>	<b>37,802</b>	<b>50.7</b>	<b>34,071</b>	<b>50.0</b>
<b>固定負債</b>							
1. 社債	2	940		1,720		1,940	
2. 長期借入金	2	5,311		4,893		4,471	
3. 退職給付引当金		538		653		608	
4. 役員退職慰労引当 金		314		424		364	
5. 製品保証引当金		-		131		144	
6. その他		399		887		1,056	
<b>固定負債合計</b>		<b>7,503</b>	<b>11.6</b>	<b>8,710</b>	<b>11.8</b>	<b>8,585</b>	<b>12.6</b>
<b>負債合計</b>		<b>42,041</b>	<b>64.7</b>	<b>46,512</b>	<b>62.5</b>	<b>42,656</b>	<b>62.6</b>
<b>(少数株主持分)</b>							
<b>少数株主持分</b>		<b>3,231</b>	<b>5.0</b>	<b>3,090</b>	<b>4.1</b>	<b>2,920</b>	<b>4.3</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>		<b>16,848</b>	<b>25.9</b>	<b>16,848</b>	<b>22.6</b>	<b>16,848</b>	<b>24.7</b>
<b>資本剰余金</b>		<b>3,029</b>	<b>4.7</b>	<b>3,032</b>	<b>4.1</b>	<b>3,029</b>	<b>4.4</b>
<b>利益剰余金</b>		<b>508</b>	<b>0.8</b>	<b>5,245</b>	<b>7.0</b>	<b>3,328</b>	<b>4.9</b>
<b>その他有価証券 評価差額金</b>		<b>215</b>	<b>0.3</b>	<b>585</b>	<b>0.8</b>	<b>326</b>	<b>0.5</b>
<b>為替換算調整勘定</b>		<b>847</b>	<b>1.3</b>	<b>733</b>	<b>1.0</b>	<b>907</b>	<b>1.3</b>
<b>自己株式</b>		<b>39</b>	<b>0.1</b>	<b>52</b>	<b>0.1</b>	<b>53</b>	<b>0.1</b>
<b>資本合計</b>		<b>19,716</b>	<b>30.3</b>	<b>24,926</b>	<b>33.4</b>	<b>22,572</b>	<b>33.1</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>		<b>64,989</b>	<b>100.0</b>	<b>74,529</b>	<b>100.0</b>	<b>68,149</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			27,864	100.0		30,368	100.0		57,370	100.0
売上原価			18,403	66.0		19,945	65.7		37,658	65.6
売上総利益			9,461	34.0		10,423	34.3		19,712	34.4
割賦繰延利益戻入			18	0.0		22	0.1		40	0.0
割賦繰延利益繰入			0	0.0		6	0.0		4	0.0
売上利益			9,480	34.0		10,438	34.4		19,748	34.4
販売費及び 一般管理費										
1. 人件費		2,651			3,041			5,775		
2. 貸倒引当金繰入額		-			97			253		
3. 連結調整勘定 償却額		7			44			18		
4. その他		3,415	6,073	21.8	3,782	6,965	23.0	6,886	12,934	22.5
営業利益			3,406	12.2		3,473	11.4		6,814	11.9
営業外収益										
1. 受取利息		12			27			33		
2. 受取手数料		13			8			27		
3. 賃貸料収入		23			33			51		
4. 為替差益		233			162			406		
5. 持分法による投資 利益		47			-			51		
6. その他		150	481	1.7	168	400	1.3	454	1,024	1.8
営業外費用										
1. 支払利息		266			233			517		
2. その他		120	387	1.3	100	333	1.0	288	805	1.4
経常利益			3,500	12.6		3,540	11.7		7,033	12.3
特別利益										
1. 固定資産売却益		0			26			-		
2. 投資有価証券 売却益		3			-			10		
3. 貸倒引当金戻入 益		29			188			125		
4. その他		-	32	0.1	-	214	0.7	7	143	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産売却損		245		-		246				
2. 固定資産除却損		11		-		32				
3. 関係会社株式売却 損		-		79		-				
4. 関係会社出資金評 価損		27		-		-				
5. 関係会社出資金売 却損		24		-		-				
6. 退職給付会計移行 時差異償却費		21		-		43				
7. 持分変動差損		50		-		50				
8. 過年度製品保証 引当金繰入額		-		-		117				
9. 土地評価損		-		-		817				
10. 減損損失	1	-		30		-				
11. 貸倒引当金繰入額		0		-		-				
12. その他		-	380	1.4	31	141	0.5	95	1,403	2.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,152	11.3		3,613	11.9		5,774	10.1
法人税、住民税 及び事業税		608			710			1,085		
法人税等調整額		11	597	2.1	524	1,234	4.1	1,228	142	0.2
少数株主利益			373	1.4		246	0.8		680	1.2
中間(当期) 純利益			2,181	7.8		2,132	7.0		5,236	9.1

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,947		3,029		1,947
資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換による増加高		1,082		-		1,082	
2. 自己株式処分差益		-	1,082	2	2	-	1,082
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			3,029		3,032		3,029
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,498		3,328		1,498
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,181		2,132		5,236	
2. 連結子会社の増加に伴う増加高		37		35		37	
3. 連結子会社の減少に伴う増加高		-	2,219	23	2,191	-	5,273
利益剰余金減少高							
1. 役員賞与		78		38		78	
2. 配当金		132		235		367	
3. 連結子会社の増加に伴う減少高		1	211	-	273	1	446
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			508		5,245		3,328

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,152	3,613	5,774
減価償却費		848	972	1,897
連結調整勘定償却額		7	44	18
貸倒引当金の増減額		97	255	29
過年度製品保証 引当金繰入額		-	-	117
受取利息及び 受取配当金		22	48	50
支払利息		266	233	517
為替差益		312	28	240
持分法による 投資損益		47	2	51
投資有価証券売却益		3	-	-
持分変動差損		50	-	50
固定資産除売却損等		256	-	278
土地評価損		-	-	817
減損損失		-	30	-
関係会社出資金 評価損		27	-	-
関係会社出資金 売却損		24	-	-
売上債権の増減額		2,187	620	3,677
たな卸資産の増加額		2,590	1,498	3,691
仕入債務の増加額		1,629	355	1,376
割引手形の増減額		162	1,769	390
未払金の減少額		146	13	440

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員賞与の支払額		110	76	110
その他		858	104	1,085
小計		1,440	2,286	4,091
利息及び配当金の 受取額		22	51	49
利息の支払額		267	238	513
法人税等の支払額		553	627	903
営業活動によるキャッ シュ・フロー		642	1,471	2,724
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	4	-
定期預金の払戻によ る収入		96	-	191
有形固定資産の取得 による支出		1,915	1,564	3,247
有形固定資産の売却 による収入		370	189	190
無形固定資産の取得 による支出		152	206	257
投資有価証券の取得 による支出		291	498	385
投資有価証券等の売 却による収入		109	133	188
関係会社株式の取得 による支出		288	1,273	-
関係会社株式の売却 による収入		-	44	-
関係会社出資金の払 込による支出		-	341	-

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
連結範囲変更を伴う 子会社株式の売却に よる支出		-	63	-
貸付による支出		96	207	-
貸付金の回収による 収入		54	114	52
その他		31	10	176
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,081	3,665	3,445
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,089	4,011	842
長期借入による収入		3,365	1,500	4,265
長期借入金の返済に よる支出		2,239	864	4,758
社債の発行による 収入		500	-	1,500
社債の償還による 支出		855	-	855
少数株主への株式の 発行による収入		14	-	14
配当金の支払額		132	235	367
ファイナンスリース 債務の返済による支 出		17	102	-
少数株主への配当金 の支払額		76	85	100
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,648	4,224	540
現金及び現金同等物に 係る換算差額		82	88	26
現金及び現金同等物の 増減額		291	2,118	153
現金及び現金同等物の 期首残高		8,229	8,146	8,229
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		70	41	70
連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		-	18	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	8,591	10,287	8,146

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 34社(名称は下記) 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エクセラ ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディックC P C 株式会社ハイテック二十一 株式会社エム・シー・ソディック 株式会社ソディックS E G Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 北京沙迪克機電有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co., Ltd. Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. Sodick(Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand)Co.,Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 33社(名称は下記) 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディックC P C 有限会社新横リース 有限会社新横ファイナンス 有限会社新横総業 Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co., Ltd. Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. Sodick(Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand)Co.,Ltd. Sodick Korea Co.,Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 31社(名称は下記) 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エクセラ ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディックC P C Sodick Inc. Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 北京沙迪克機電有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co., Ltd. Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. Sodick(Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand)Co.,Ltd.</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>なお、当中間連結会計期間中に、株式会社ソディックPCは株式会社エス・アンド・オーから商号を変更いたしました。</p> <p>また、Sodick Europe Ltd.、Sodick Enterprize (S.Z.) Co.,Ltd. およびShenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. は、重要性が増加したことにより、Sodick Deutschland GmbHについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>Sodick Korea Co.,Ltd.は重要性が増加したことにより、有限会社新横リース、有限会社新横ファイナンス及び有限会社新横総業は当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エクセラは、当中間連結会計期間において株式を譲渡したことにより持分が消滅したため、北京沙迪克機電有限公司は重要性が低下したことにより、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>当連結会計年度において、株式会社ソディックPCは株式会社エス・アンド・オーから商号を変更いたしました。</p> <p>また、Sodick Europe Ltd.、Sodick Enterprize (S.Z.)Co.,Ltd.およびShenzhen Sodick Machinery Trading Ltd.は重要性が増加したことにより、Sodick Deutschland GmbHについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハイテク二十一、株式会社エムシー・ソディックおよび株式会社ソディックSEGは当連結会計年度に会社を清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社(名称は下記) 蘇州S T K 鑄造有限公司 株式会社マック・サイエンス 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社吉備エヌシー能力開発センターであります。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました蘇州沙迪克三光機電有限公司は、当中間連結会計期間に出資証券を譲渡したことにより持分が消滅しましたので、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。なお、株式会社マック・サイエンスについては、中間連結決算日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左 1社(名称は下記) 蘇州S T K 鑄造有限公司 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社トータル・プロジェクト・ブレインであります。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左 1社(名称は下記) 蘇州S T K 鑄造有限公司 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社トータル・プロジェクト・ブレインであります。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました蘇州沙迪克三光機電有限公司は、当連結会計年度に出資証券を譲渡したことにより、株式会社マック・サイエンスについては当連結会計年度に会社を清算したため、それぞれ持分が消滅しましたので、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社34社のうち、5社（上海沙迪克軟件有限公司、北京沙迪克機電有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司）の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの     ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）     時価のないもの     ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品及び仕掛品 ...主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 ...主として先入先出法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社33社のうち、5社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、Sodick Korea Co., Ltd.）の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの     同左      時価のないもの     同左  デリバティブ     同左 たな卸資産 製品及び仕掛品     同左  原材料及び貯蔵品     同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社31社のうち、5社（上海沙迪克軟件有限公司、北京沙迪克機電有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの     ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）     時価のないもの     同左  デリバティブ     同左 たな卸資産 製品及び仕掛品     同左  原材料及び貯蔵品     同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物付属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、主としてリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支払時の費用として処理しております。</p> <p>新株発行費 支払時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>新株発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支払時の費用として処理しております。</p> <p>新株発行費 支払時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	3～12年							
工具器具備品	2～17年							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法(10年)により発生の上翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 当社及び国内連結子会社のうち、株式会社ソディックCPC、株式会社ソディックプラスチック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ソディック電子、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは従業員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法(10年)により発生の上翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 当社及び国内連結子会社のうち、株式会社ソディックCPC、株式会社ソディックプラスチック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは従業員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p><b>製品保証引当金</b> 製品の無償保証費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法(10年)により発生の上翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 当社及び国内連結子会社のうち、株式会社ソディックCPC、株式会社ソディックプラスチック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは従業員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p><b>製品保証引当金</b> 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 ...金利スワップ取引、金利キャップ取引 b. ヘッジ対象 ...変動金利借入の支払金利</p>	<p>(5) 割賦販売の収益計上基準 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 b. ヘッジ対象 ...変動金利社債の支払金利、変動金利借入の支払金利</p>	<p>(5) 割賦販売の収益計上基準 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 b. ヘッジ対象 ...変動金利借入の支払金利</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。社債及び借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金は、従来当社は支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は30百万円、税金等調整前中間純利益は217百万円それぞれ多く計上されております。</p>		
	<p>製品保証引当金 製品の無償保証期間中の補償費用は、従来支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。 なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は81百万円、税金等調整前中間純利益は199百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>製品保証引当金 製品の無償保証期間中の補償費用は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、補修費用の増加が予想されることから無償保証期間中の補償費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、当下半年に補修費用と売上高の対応関係の分析が可能となったことから実施しました。この変更により、当連結会計年度発生額169百万円は売上原価へ、過去年度分相当額117百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は169百万円、税金等調整前当期純利益は287百万円それぞれ減少しております。 また、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は81百万円、税金等調整前中間純利益は199百万円それぞれ多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益は300万円減少しております。</p> <p>なお、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>（中間連結損益計算書） 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」（当中間連結会計期間は200万円）及び「固定資産除売却損」（当中間連結会計期間は700万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
	<p>（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損等」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除売却損等」は900万円であります。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>1.リース債権(将来のリース料)の引当として、貸与先より953百万円の手形を預かっております。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,722</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,722</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,604</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金8,265百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,481百万円、長期借入金1,651百万円、社債500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>3.受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,928百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td>141</td> </tr> </table>	現金及び預金	100百万円	受取手形及び売掛金	87	割賦売掛債権	405	その他 (流動資産)	394	建物及び構築物	4,722	機械装置及び運搬具	0	土地	5,722	投資有価証券	171	計	11,604	受取手形割引高	1,928百万円	輸出為替手形割引高	141	<p>1.リース債権(将来のリース料)の引当として、貸与先より487百万円の手形を預かっております。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,520</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,790</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,232</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金6,079百万円、1年以内返済予定の長期借入金688百万円、長期借入金1,940百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>3.受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td>140</td> </tr> </table>	現金及び預金	41百万円	受取手形及び売掛金	11	割賦売掛債権	206	その他 (流動資産)	137	建物及び構築物	4,520	機械装置及び運搬具	0	土地	4,790	投資有価証券	523	計	10,232	受取手形割引高	712百万円	輸出為替手形割引高	140	<p>1.リース債権(将来のリース料)の引当として、貸与先より566百万円の手形を預かっております。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,424</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,838</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,247</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金6,480百万円、1年以内返済予定の長期借入金700百万円、長期借入金1,513百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>3.受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td>312</td> </tr> </table>	現金及び預金	37百万円	受取手形及び売掛金	26	割賦売掛債権	308	その他 (流動資産)	189	建物及び構築物	4,424	機械装置及び運搬具	0	土地	4,838	投資有価証券	423	計	10,247	受取手形割引高	2,310百万円	輸出為替手形割引高	312
現金及び預金	100百万円																																																																			
受取手形及び売掛金	87																																																																			
割賦売掛債権	405																																																																			
その他 (流動資産)	394																																																																			
建物及び構築物	4,722																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																			
土地	5,722																																																																			
投資有価証券	171																																																																			
計	11,604																																																																			
受取手形割引高	1,928百万円																																																																			
輸出為替手形割引高	141																																																																			
現金及び預金	41百万円																																																																			
受取手形及び売掛金	11																																																																			
割賦売掛債権	206																																																																			
その他 (流動資産)	137																																																																			
建物及び構築物	4,520																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																			
土地	4,790																																																																			
投資有価証券	523																																																																			
計	10,232																																																																			
受取手形割引高	712百万円																																																																			
輸出為替手形割引高	140																																																																			
現金及び預金	37百万円																																																																			
受取手形及び売掛金	26																																																																			
割賦売掛債権	308																																																																			
その他 (流動資産)	189																																																																			
建物及び構築物	4,424																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																			
土地	4,838																																																																			
投資有価証券	423																																																																			
計	10,247																																																																			
受取手形割引高	2,310百万円																																																																			
輸出為替手形割引高	312																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1.	<p>1. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td>遊休</td> <td>機械装置、及び 工具器具 備品</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>石川県 加賀市</td> <td>遊休</td> <td>リース資産</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び 工具器具 備品	21	石川県 加賀市	遊休	リース資産	9	1.
場所	用途	種類	金額 (百万円)											
神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び 工具器具 備品	21											
石川県 加賀市	遊休	リース資産	9											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 8,713百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 122</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 8,591</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 10,287百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 -</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 10,287</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 8,174百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 27</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 8,146</p>

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																	
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,411</td> <td style="text-align: center;">657</td> <td style="text-align: center;">754</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,470</td> <td style="text-align: center;">681</td> <td style="text-align: center;">789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,411	657	754	工具器具備品	59	24	34	合計	1,470	681	789	1年内	195百万円	1年超	593	合計	789	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,120</td> <td style="text-align: center;">711</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,226</td> <td style="text-align: center;">759</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産その他(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">リース資産減損勘定の残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産その他(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,120	711	8	400	工具器具備品	98	42	0	54	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	7	4	-	2	合計	1,226	759	9	458	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	179百万円	1年超	287	合計	467	リース資産減損勘定の残高			9	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,069</td> <td style="text-align: center;">615</td> <td style="text-align: center;">453</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,126</td> <td style="text-align: center;">643</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,069	615	453	工具器具備品	57	28	29	合計	1,126	643	483	1年内	162百万円	1年超	320	合計	483
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																
機械装置及び運搬具	1,411	657	754																																																																																
工具器具備品	59	24	34																																																																																
合計	1,470	681	789																																																																																
1年内	195百万円																																																																																		
1年超	593																																																																																		
合計	789																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																															
機械装置及び運搬具	1,120	711	8	400																																																																															
工具器具備品	98	42	0	54																																																																															
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	7	4	-	2																																																																															
合計	1,226	759	9	458																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																			
1年内	179百万円																																																																																		
1年超	287																																																																																		
合計	467																																																																																		
リース資産減損勘定の残高																																																																																			
	9																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																
機械装置及び運搬具	1,069	615	453																																																																																
工具器具備品	57	28	29																																																																																
合計	1,126	643	483																																																																																
1年内	162百万円																																																																																		
1年超	320																																																																																		
合計	483																																																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="margin-left: 40px;">支払リース料 108百万円 減価償却費相当額 108</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,157</td> <td style="text-align: center;">699</td> <td style="text-align: center;">457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,157</td> <td style="text-align: center;">699</td> <td style="text-align: center;">457</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <p style="margin-left: 40px;">受取リース料 123百万円 減価償却費 82</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,157	699	457	合計	1,157	699	457	1年内	205百万円	1年超	488	合計	694	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="margin-left: 40px;">支払リース料 92百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 92 減損損失 9</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">984</td> <td style="text-align: center;">608</td> <td style="text-align: center;">375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">984</td> <td style="text-align: center;">608</td> <td style="text-align: center;">375</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <p style="margin-left: 40px;">受取リース料 113百万円 減価償却費 72</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	6百万円	1年超	20	合計	26		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	984	608	375	合計	984	608	375	1年内	204百万円	1年超	473	合計	678	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="margin-left: 40px;">支払リース料 177百万円 減価償却費相当額 177</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,007</td> <td style="text-align: center;">585</td> <td style="text-align: center;">421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,007</td> <td style="text-align: center;">585</td> <td style="text-align: center;">421</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <p style="margin-left: 40px;">受取リース料 252百万円 減価償却費 160</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,007	585	421	合計	1,007	585	421	1年内	208百万円	1年超	544	合計	752
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,157	699	457																																																											
合計	1,157	699	457																																																											
1年内	205百万円																																																													
1年超	488																																																													
合計	694																																																													
1年内	6百万円																																																													
1年超	20																																																													
合計	26																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	984	608	375																																																											
合計	984	608	375																																																											
1年内	204百万円																																																													
1年超	473																																																													
合計	678																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,007	585	421																																																											
合計	1,007	585	421																																																											
1年内	208百万円																																																													
1年超	544																																																													
合計	752																																																													

有価証券

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	554	918	363
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	251	249	2
合計	806	1,167	361

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式	154	
(2) その他有価証券	20	

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,015	1,994	979
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	164	173	8
合計	1,180	2,168	987

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式	384	
(2) その他有価証券	83	

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	651	1,208	556
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	171	165	5
合計	822	1,373	551

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式等	133	
(2) その他有価証券	49	

デリバティブ取引

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	405	409	4
通貨	オプション取引			
	買建米ドルプット (オプション料)	110 (1)	0	1
	売建米ドルコール (オプション料)	220 (1)	4	2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) オプション取引は、ロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して、円高にシフトした場合にオプション契約が消滅します。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類		契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	オプション取引			
	買建米ドルプット (オプション料)	339 (5)	0	5
	売建米ドルコール (オプション料)	678 (5)	6	1
	買建ユーロプット (オプション料)	161 (1)	0	0
	売建ユーロコール (オプション料)	323 (2)	5	2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) オプション取引は、ロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して、円高にシフトした場合にオプション契約が消滅します。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	オプション取引			
	買建米ドルプット (オプション料)	509 (4)	2	2
	売建米ドルコール (オプション料)	1,019 (7)	19	12

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) オプション取引は、ロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して、円高にシフトした場合にオプション契約が消滅します。

## セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,003	6,063	2,797	27,864	-	27,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	6	19	34	(34)	-
計	19,013	6,069	2,816	27,899	(34)	27,864
営業費用	15,739	5,658	2,524	23,922	536	24,458
営業利益	3,274	411	291	3,977	(570)	3,406

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,025	6,352	2,990	30,368	-	30,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	-	15	22	(22)	-
計	21,032	6,352	3,005	30,390	(22)	30,368
営業費用	17,605	5,971	2,711	26,289	605	26,895
営業利益	3,426	380	293	4,100	(627)	3,473

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	工作機械事業 （百万円）	産業機械事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	39,799	11,427	6,143	57,370	-	57,370
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	19	32	34	86	(86)	-
計	39,818	11,460	6,178	57,457	(86)	57,370
営業費用	33,129	10,773	5,490	49,394	1,162	50,556
営業利益	6,688	687	687	8,063	(1,249)	6,814

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2．各事業区分の主要製品

工作機械事業.....NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業.....プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業.....金型統合生産システム、合成樹脂加工製品及びその関連産業機械並びにその周辺機器

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	627	657	1,336	当社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

4．前連結会計年度の「会計処理の変更」に記載のとおり、製品の無償保証期間中の補修費用は、従来、支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ、工作機械事業についての営業費用は、1億69百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,440	1,681	1,893	5,849	27,864	-	27,864
(2) セグメント間の内部売上高	6,464	107	234	6,536	13,342	(13,342)	-
合計	24,904	1,788	2,127	12,385	41,207	(13,342)	27,864
営業費用	21,395	1,701	2,269	11,255	36,622	(12,163)	24,458
営業利益または営業損失 ( )	3,508	87	141	1,130	4,584	(1,178)	3,406
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,856	2,112	2,045	6,354	30,368	-	30,368
(2) セグメント間の内部売上高	7,165	91	7	8,715	15,980	(15,980)	-
合計	27,022	2,203	2,053	15,069	46,348	(15,980)	30,368
営業費用	23,682	2,037	2,124	14,227	42,071	(15,175)	26,895
営業利益または営業損失 ( )	3,339	166	71	842	4,277	(804)	3,473

前連結会計年度  
 (自 平成16年4月1日  
 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,467	3,512	3,696	11,693	57,370	-	57,370
(2) セグメント間の内部売上高	13,072	265	205	14,605	28,148	(28,148)	-
合計	51,539	3,777	3,902	26,299	85,519	(28,148)	57,370
営業費用	44,501	3,618	4,173	24,691	76,985	(26,429)	50,556
営業利益または営業損失 ( )	7,038	158	271	1,608	8,533	(1,719)	6,814

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米.....アメリカ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア.....中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	627	657	1,336	当社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

3. 前連結会計年度の「会計処理の変更」に記載のとおり、製品の無償保証期間中の補修費用は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ、日本についての営業費用は、1億69百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

c . 海外売上高

		北・南米	欧州	アジア	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	・ 海外売上高 (百万円)	1,774	1,914	10,008	13,697
	・ 連結売上高 (百万円)	-	-	-	27,864
	・ 海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	6.4	6.9	35.9	49.2
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	・ 海外売上高 (百万円)	2,404	2,271	10,455	15,132
	・ 連結売上高 (百万円)	-	-	-	30,368
	・ 海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	7.9	7.5	34.4	49.8
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	・ 海外売上高 (百万円)	3,697	4,012	19,036	26,747
	・ 連結売上高 (百万円)	-	-	-	57,370
	・ 海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	6.4	7.0	33.2	46.6

(注) 1 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 . 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米...アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州...ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス

アジア...中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	419.09円	530.00円	479.15円
1株当たり中間(当期)純利益	48.72円	45.34円	113.22円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	45.23円	-円	110.81円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益、及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,181	2,132	5,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(38)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,181	2,132	5,197
期中平均株式数(千株)	44,780	47,028	45,905
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万 円)	-	-	-
(うち転換社債繰上割増償還損)	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	3,450	-	995
(うち転換社債)	(3,450)	(-)	(995)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要			

( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前事業年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
工作機械事業	14,268	18,854	32,104
産業機械事業	4,547	5,013	8,666
その他の事業	2,825	2,741	5,682
合計	21,640	26,609	46,453

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

### 2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前事業年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
工作機械事業	19,013	21,032	39,818
産業機械事業	6,069	6,352	11,460
その他の事業	2,816	3,005	6,178
合計	27,899	30,390	57,457

(注) 金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。